

## 1 母子支援

中部保健所における母子保健業務体系 (図1)

**図1 母子保健の連携体制**

**医療機関**

- 小児慢性特定疾病委託医療機関
- 特定不妊治療指定医療機関

**保健所業務**

- 小児慢性特定疾病医療費助成
- 特定不妊治療費助成事業
- 妊娠高血圧症候群等療養援護費
- 小児慢性特定疾病児童等の支援
  - 訪問指導
  - 電話・来所相談
  - 疾病別学習会
  - 親の集い（自助組織育成）
- その他の養育支援
- 電話・来所相談 訪問指導
- 管内市町村母子保健主管課長及び担当者会議
- ハイリスク妊産婦に関する連携会議
- 母子保健担当者研修会
- 市町村との母子保健等情報交換会

**市町村業務**

- 未熟児養育医療申請及び未熟児の訪問支援
- 母子健康手帳交付
- 妊婦健康診査
- 母親学級・両親学級
- 乳児健康診査（前期・後期）
- 1歳6ヶ月児健康診査
- 3歳児健康診査
- 予防接種
- 育成医療申請
- 育児学級、離乳食・幼児食学級等
- 育児相談、心理・言語相談、虫歯予防検診・相談
- 思春期保健事業
- 乳幼児医療費助成事業
- こんにちは赤ちゃん事業、育児支援家庭訪問事業 その他

**申請者**

**育児支援の必要な者**

**要精査児**

**委託機関（検査機関等）**

**先天性代謝異常検査（生後5～7日）**

ア 医療費助成及び相談

(ア) 妊娠高血圧症候群療養援護費

根拠：沖縄県妊娠高血圧症候群等療養援護費支給要綱

目的：早期に適正な療養を受けることにより妊産婦死亡、後障害を防ぎ併せて未熟児及び心身障害の発生防止をする。

対象：対象疾患は、妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血及び心疾患（認定基準あり）であって、入院期間7日以上、世帯の前年所得課税額が15,000円以下の妊産婦が対象である。

内容：妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦が必要な医療を受けるために7日以上入院した場合、その療養に要する費用の一部を支給する。

表1 妊娠高血圧症候群療養援護費 申請件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度			1						1			1	3

(イ) 小児慢性特定疾病医療費助成制度

根拠：児童福祉法第19条の2

目的：小児慢性特定疾病として指定された疾患について医療費の助成を行い、患児家族の負担の軽減を図り適切な医療を受けることができるようにする。

表2 小児慢性特定疾病 疾患群別受給状況

平成27年度

年度	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血友病等血液疾患	免疫疾患群	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	先天異常症候群	皮膚疾患	合計
平成23年度	71	88	78	171	313	27	39	32	22		23	14		0	878
平成24年度	72	89	78	192	326	26	31	33	25		29	17		0	918
平成25年度	71	87	84	180	336	18	34	39	22		29	16		0	916
平成26年度	70	90	88	200	319	23	29	41	50		30	4		1	945
平成27年度	87	107	105	242	382	26	35	38		49	49	15	9	2	1,146

\*平成27年1月から免疫疾患群・皮膚疾患が追加になっている。

表3 小児慢性特定疾病 市町村別疾患別受給者状況

平成27年度

	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血友病等血液疾患・免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	先天異常症候群	皮膚疾患	合計
宜野湾市	17	23	12	37	100	4	5	5	13	12	2	1	0	231
沖縄市	27	36	42	72	96	8	8	7	10	13	7	3	1	330
うるま市	21	17	24	59	72	3	6	12	10	11	3	2	1	241
恩納村	1	2	4	5	4	0	0	0	4	2	0	1	0	23
宜野座村	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	7
金武町	2	7	5	11	9	1	2	1	2	2	0	0	0	42
読谷村	9	5	5	24	36	4	1	3	5	4	0	0	0	96
嘉手納町	0	4	2	3	10	0	4	0	2	2	0	0	0	27
北谷町	7	6	4	13	16	4	6	7	0	1	0	2	0	66
北中城	1	5	3	13	10	0	1	0	2	0	0	0	0	35
中城	1	2	4	5	23	2	2	3	1	2	3	0	0	48
合計	87	107	105	242	382	26	35	38	49	49	15	9	2	1146

(ウ) 特定不妊治療費助成事業

根拠：沖縄県特定不妊治療費助成事業実施要綱

目的：不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額であり、また医療保険の適用外であることから、その治療に要する費用の一部を助成し、もって経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療を行う夫婦に対して、予算の範囲内において助成金を交付する

<制度の経緯>

平成19年度から1年度あたり2回まで助成申請、平成21年度からは1回の治療につき助成額が10万円から15万円までに引き上げられている。平成23年度からは、治療1年度は年3回、2年度目以降は年2回まで、通算5年間まで（但し回数が10回を越えない）。

平成27年度現在、助成額は1回の治療につき上限15万円、平成28年1月20日以降に治療を終えた方のうち初めて制度を利用される場合のみ上限30万円まで。また男性不妊治療も対象となり、上限15万円までの助成を始めた。

平成28年度からは妻の治療開始時点の年齢が43歳未満の方が対象となる。

図1 年度別特定不妊治療費助成申請件数

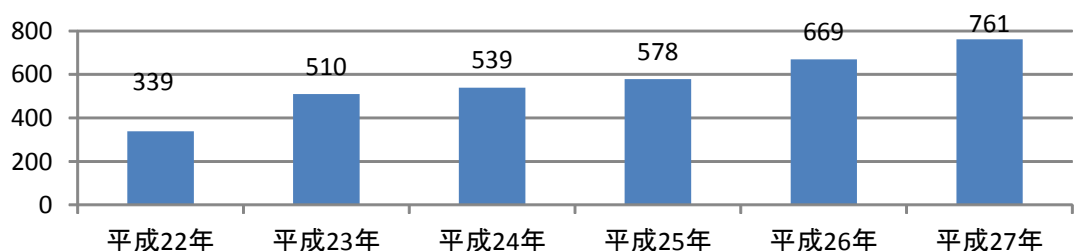


表4 市町村別特定不妊治療費助成申請件数

平成27年度

	宜野湾市	沖縄市	うるま市	恩納村	宜野座村	金武町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	合計
平成22年	72	85	77	7	2	13	21	12	31	7	12	339
平成23年	125	136	96	9	8	14	32	13	33	18	26	510
平成24年	133	149	96	10	11	7	41	20	36	12	24	539
平成25年	139	158	113	14	5	12	51	12	29	27	18	578
平成26年	141	200	127	11	3	22	44	31	39	24	27	669
平成27年	200	198	154	11	8	24	35	16	45	38	32	761

イ 先天性代謝異常検査

目的：先天性代謝異常の早期発見、早期治療により、精神運動発達遅滞等の心身障害の発生を防止する

表5 先天性代謝異常検査における要精査者状況

平成27年度

	宜野湾市	沖縄市	うるま市	恩納村	宜野座村	金武町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	合計
要精査数	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
検査結果												
異常なし	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
精査中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
経過観察中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
要治療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

ウ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

根拠：児童福祉法19条22

沖縄県小児慢性特定疾病児童等自立支援事業実施要綱

目的：慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療育を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とする。

事業内容及び実績

(ア) 小児慢性特定疾病児等親の学習会及び交流会

対象者：小児慢性特定疾病受給児（ネフローゼ症候群の児）の保護者

日 時：平成28年2月6日（土） 午後2時～4時

内 容：テーマ「子どものネフローゼ症候群について」

①医師の講話

②専門医を交えて保護者との情報交換会

③保護者の交流会

講 師：県立南部医療センターこども医療センター

小児腎臓内科副部長 喜瀬 智郎

参加数：12名（9世帯）

(イ) 訪問指導

表6 家庭訪問状況

平成27年度

年度	種別	妊婦	産婦	乳児	幼児	小児慢性特定疾病児童	その他	総数
平成25年度	実	0	1	0	0	84	0	85
	延	0	1	0	0	129	0	130
平成26年度	実	0	0	1	0	47	46	94
	延	0	0	1	0	87	51	139
平成27年度	実	2	2	0	1	56	1	62
	延	6	2	0	2	97	1	108

(ウ) 小児慢性特定疾病児の家族の禁煙支援

根拠：中部保健所禁煙支援実施要領

目的・内容：平成27年度より、児の健康状態の保持のため、保護者と顔を合わせることができる申請時面接の場を活用し、喫煙をしている家族へ禁煙支援を行っている。

エ 管内市町村母子保健担当者会議及び研修会

根 拠：母子保健法第8条

地域保健法第6条第1号・第8号、第8条

目 的：管内市町村および保健所が、母子保健事業を円滑に進め、管内母子保健の向上を図ると共に、母子保健担当職員の力量形成を目指す。

〔管内市町村母子保健担当者会議〕

開催日	内 容	参加者
平成27年 5月29日	1. 母子保健の現状と課題及び重点事業について 2. 母子保健における禁煙支援の取組について 3. 市町村より提出された情報交換事項について	管内9市町村  (21名)

〔母子保健担当者研修会〕

開催日	内 容	参加者
平成27年 12月14日	1. 管内市町村の乳幼児健診状況について報告 2. ロールプレイ「発達の気になる児の親が困り感を感じていない場合の支援」 3. スーパーバイザーからの助言 独立行政法人国立病院琉球病院 心理療法士 仲間綾子氏	管内8市町村 (12名)  保健所 (7名)

オ 管内ハイリスク妊産婦に関する連携会議

根拠：母子保健法第8条

地域保健法第6条第1号、第8号

目的：地域で生活する母子が、安心して妊娠・出産及び子育てできるように、産科医療機関と管内市町村及び保健所が互いにハイリスク妊産婦についての情報を共有し、支援の必要な妊産婦にタイムリーかつ一貫した支援を行う。また、母子保健の課題について情報を共有することで管内の母子保健の向上を図る。

開催日	内 容	参加者
H27年8月25日	1. 産後うつ病やマタニティーブルーの母親への支援に関する調査結果について 2. 産後うつ病やマタニティーブルーの母親の把握方法や支援および市町村と産科医療機関の連携について	産科医療機関 11カ所 助産院1カ所 管内10市町村 (32名)
H28年3月1日	1. 管内の産後うつ病の支援の現状と課題について 2. 講話「妊産婦が地域で安心して子育てができるよう、医療機関と行政が連携した取り組みについて」 講師：長野県須坂市 保健師 赤沼 智香子 氏 3. 産後うつ病等の母親の把握、支援、連携について	産科医療機関 9カ所 助産院1カ所 管内11市町村 (33名)

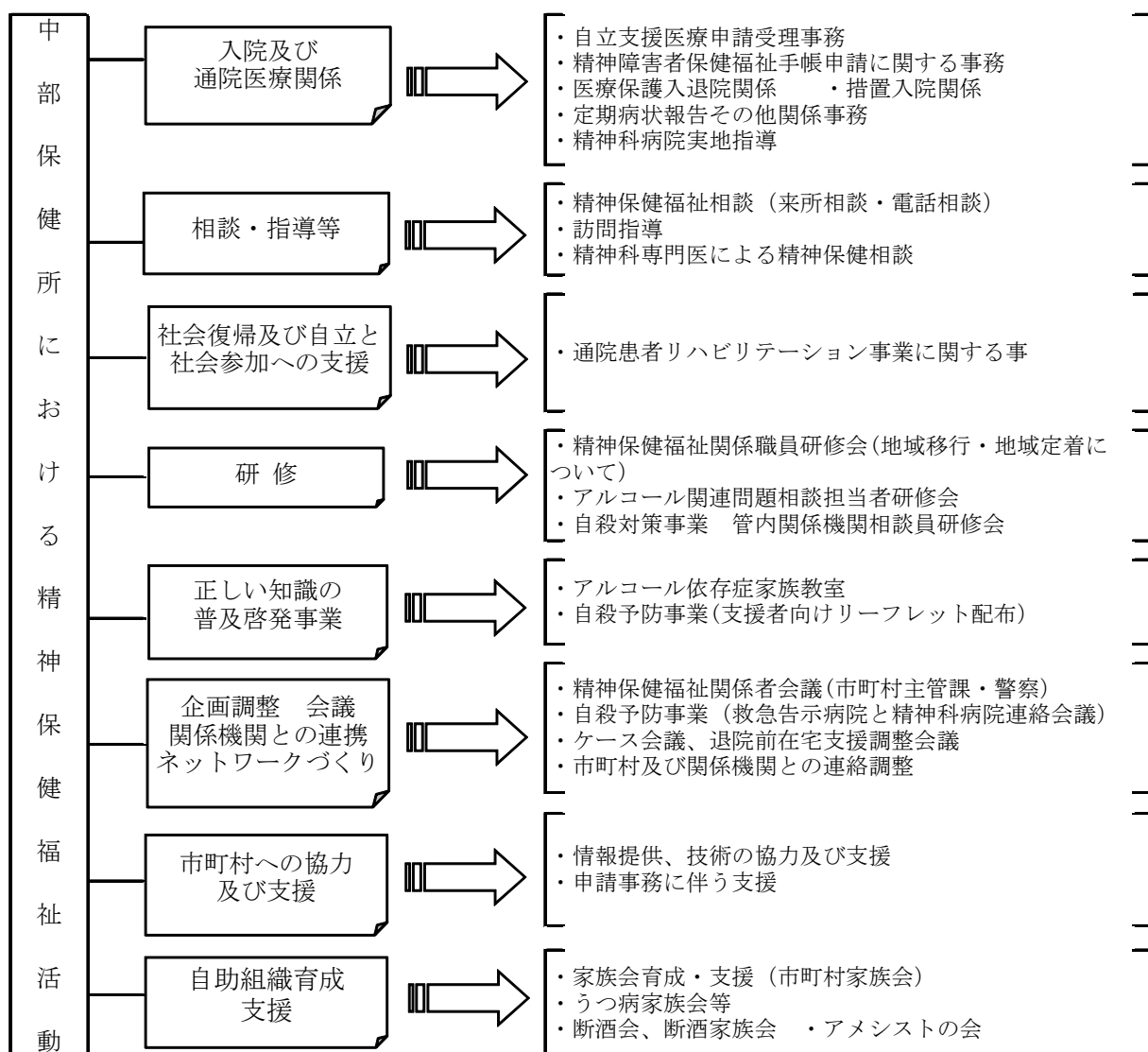
## 2 障害者支援

### (1) 精神保健福祉（地域保健班）

平成5年「障害者基本法」の制定により精神障害者も福祉施策の対象となり、平成7年「精神保健法」から「精神保健福祉法」へ改正され、障害者の自立と社会参加の促進が目的に明示された。平成11年の同法改正に伴い、精神障害者の保健福祉の充実が掲げられ、市町村を実施主体とする在宅福祉サービスが位置づけられた。

精神保健医療福祉施策は平成16年「精神保健医療福祉の改革のビジョン」において「入院医療中心から地域生活中心への転換」という基本的な理念により推進されている。平成18年障害者自立支援法の施行により、通院医療公費負担制度は「精神保健福祉法」から「障害者自立支援法」に移行となり、自立支援給付・地域生活支援事業が実施され、障害の種別（身体、知的、精神）にかかわらず身近な市町村を中心にサービスが提供されることになった。

平成18年自殺対策基本法の制定、平成19年「自殺総合対策大綱」により、自殺対策を社会全体で総合的に取り組むことになった。また、平成23年保健医療計画に記載する4疾病5事業の5疾病目に精神疾患が追加されることになり、平成25年4月には、障害者自立支援法が障害者総合支援法に移行した。平成25年精神保健福祉法改正に伴い、保護者制度の廃止、医療保護入院における、入院手続き等の見直し等がされた（平成26年4月施行）。保健所では下記の事業を行っている。



## ア 入院及び通院医療に関すること

### (ア) 自立支援医療費（精神通院医療）支給認定状況

根拠：障害者総合支援法第52条

目的：精神疾患のため通院治療に必要な医療費について、各種健康保険と障害者総合支援法により90%を助成する制度。原則1割が自己負担（所得に応じて負担軽減あり）となるが、沖縄県では復帰特別措置法の適用により全額公費負担となる。精神保健福祉法第32条に定められていた精神通院医療の公費は、平成18年4月1日から自立支援医療費に移行した。指定医療機関制度の導入により、病院、診療所、薬局、訪問看護事業所も指定され、支給決定の有効期間も2年から1年になった。

表1 市町村別・疾病別自立支援医療費（精神通院医療）支給認定状況 平成27年度

市町村	統合失調症	気分（感情）障害	てんかん	中毒性精神障害		知的障害	心因反応	非定型精神病	接枝分裂病	脳器質性精神障害 （認知症を除く）	認知症	神経症	人格障害	その他	不明	合計
				アルコール	その他											
宜野湾市	736	1,009	253	86	19	7	2	3	0	52	165	119	3	144	0	2,598
沖縄市	1,503	1,649	427	139	27	25	0	6	0	129	354	234	10	269	0	4,772
うるま市	1,428	1,102	404	119	10	42	0	14	1	101	265	245	8	171	0	3,910
恩納村	120	61	30	6	1	6	0	1	0	1	13	12	0	17	0	268
宜野座村	36	29	12	2	0	0	0	3	0	0	4	6	0	5	0	97
金武町	144	74	33	17	8	4	0	1	0	4	30	19	1	19	0	354
読谷村	385	321	117	32	3	16	1	5	1	25	54	40	0	60	0	1,060
嘉手納町	118	111	43	25	2	2	0	0	0	7	16	22	2	17	0	365
北谷町	219	265	55	23	4	5	0	1	0	10	55	52	1	50	0	740
北中城村	132	146	65	11	1	6	0	1	0	5	41	23	2	25	0	458
中城村	184	149	67	9	0	3	0	0	0	13	38	15	0	26	0	504
合計	5,005	4,916	1,506	469	75	116	3	35	2	347	1,035	787	27	803	0	15,126

\*平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に有効期間のあった方の数字である。

### (イ) 精神障害者保健福祉手帳交付状況

根拠：精神保健福祉法第45条

目的：精神障害者に対する各種の支援策を促進し、精神障害者の自立と社会復帰や社会参加の促進を図るために平成7年10月に創設された。本人の申請により交付され、有効期間は2カ年でその都度更新が必要である。

平成14年4月から、居住地の市町村精神保健福祉担当が申請窓口となっている。平成18年10月1日から、精神保健福祉手帳の様式が変更になり、写真貼付欄が設けられている。

表2 市町村別精神障害者保健福祉手帳交付状況 平成27年度

区分	宜野湾市	沖縄市	うるま市	恩納村	宜野座村	金武町	読谷村	嘉手納町	北谷町	北中城村	中城村	合計
1級	297	747	563	29	13	50	213	47	94	65	59	2,177
2級	752	1,246	974	63	29	119	216	71	188	88	105	3,851
3級	214	446	215	13	4	21	87	22	83	25	30	1,160
合計	1,263	2,439	1,752	105	46	190	516	140	365	178	194	7,188

\*平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に有効期間があった方の数字である。

(ウ) 医療保護入院届出状況（精神保健福祉法第33条入院）

医療保護入院とは、自傷他害の恐れはないが精神保健指定医による診察の結果、入院が必要と判断された患者で本人の同意が得られないため保護者の同意に基づいて行われる入院である。医療保護入院を行った場合、精神科病院の管理者は、10日以内に同意書を添えて最寄りの保健所長を経由して県知事に届け出なければならない。

表3 医療保護入院者数

	症状性を含む 器質性精神障害 (F0)				精神作用物質使用による 精神及び行動の障害 (F1)				統合失調症、統合失調型障害及び妄想性障害 (F2)	気分（感情）障害 (F3)	害神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害 (F4)	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群 (F5)	成人の行動の障害 (F6)	精神遅滞（知的障害） (F7)	心理的発達障害 (F8)	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び特定の不能の精神障害 (F9)	てんかん	その他	合計
	計	アルツハイマー型認知症 (F00)	血管性認知症 (F01)	左記以外の症状性を含む器質性精神障害 (F02～F09)	計	アルコール使用による精神及び行動の障害 (F10)	覚せい剤使用による精神及び行動の障害	アルコール、覚せい剤を除く精神作用物質使用による精神及び行動の障害											
平成26年度	533	316	102	115	72	60	0	12	562	116	8	0	1	22	5	3	3	0	1,325
平成27年度	563	262	99	202	58	49	1	8	551	92	8	0	2	14	5	6	1	0	1,300
宜野湾市	43	19	9	15	1	1	0	0	41	4	1	0	0	0	0	1	0	0	91
沖縄市	149	61	24	64	21	16	0	5	148	31	4	0	1	3	1	1	1	0	360
うるま市	171	78	30	63	8	8	0	0	146	19	2	0	1	2	3	0	0	0	352
恩納村	8	2	5	1	4	4	0	0	9	1	0	0	0	1	0	0	0	0	23
宜野座村	8	7	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
金武町	28	20	1	7	3	3	0	0	19	1	0	0	0	0	0	0	0	0	51
読谷村	22	9	4	9	2	1	0	1	43	9	0	0	0	3	0	0	0	0	79
嘉手納町	17	9	3	5	4	4	0	0	17	0	1	0	0	0	0	0	0	0	39
北谷町	28	13	6	9	2	2	0	0	31	3	0	0	0	1	0	0	0	0	65
北中城村	23	10	8	5	1	0	0	1	13	3	0	0	0	1	0	0	0	0	41
中城村	22	10	0	12	1	1	0	0	14	1	0	0	0	0	1	0	0	0	39
その他	44	24	9	11	11	9	1	1	65	20	0	0	0	3	0	4	0	0	147

\* 精神保健福祉法第33条第7項に基づき、当保健所管内精神科病院管理者より届出のあった医療保護入院者を計上

(エ) 精神障害者にかかる申請・通報状況

一般人からの保護申請、通報、届け出等を受理し、調査結果により診察が必要と認めた者について、指定した精神保健指定医に診察させ、2人の指定医が入院させなければ自傷他害の恐れがあると診断した場合、県知事の権限による措置入院となる。精神保健福祉法第29条（都道府県知事による入院措置）

表4 精神障害者にかかる申請・通報状況

	申請・通報・届出等件数				診察を受けた者			調査により診察不要と認めた者	酩酊規制法による通報
	合計	一般人の申請 (法第22条)	警察官通報 (法第23条)	精神科病院管理者の届け出 (法第26条の2)	計	要措置 (法第29条)	措置不要		
平成26年度	50	0	49	1	15	14	1	35	0
平成27年度	52	0	52	0	16	15	1	36	0

(オ) 精神科病院実地指導

根拠：平成10年3月3日 障第113号・健政発第232号・医薬発第176号・社援第491号  
厚生省大臣官房 障害保健福祉部長・健康政策・医薬安全・社会・援護局長  
連名通知『精神科病院に対する指導監督等の徹底について』及び精神保健福祉法第38条の6

目的：精神障害者の人権に配慮した適正な精神医療の確保や社会復帰・社会参加の



促進を図るため、精神科病院の实地指導(实地審査を含む)を行っている。

特に入院患者の処遇については、行動制限、面会、信書、電話、金銭管理等に係る処遇が適切に行われ社会復帰に向けた様々な環境整備を積極的に推進していく必要がある。平成27年度は、平成27年10月～平成28年1月にかけて、当保健所管内の8精神科病院について、以下の指導項目で実施した。

(沖縄県精神科病院实地指導要領抜粋)

- ①前年度の实地指導に対する改善状況について
- ②精神科病院内の設備等について
- ③医療環境について
- ④精神保健指定医について
- ⑤指定病院について
- ⑥措置入院・医療保護入院・応急入院・任意入院について
- ⑦特例措置について
- ⑧入院患者の通信面会について
- ⑨入院患者の隔離及び身体拘束について
- ⑩入院患者の隔離・身体拘束等の行動制限に関する一覧性のある台帳の整備について
- ⑪入院患者等のその他の処遇について
- ⑫その他

## イ 相談指導等

### (ア) 精神保健福祉相談(来所・電話)及び訪問指導

根拠：精神保健福祉法第47条・48条

精神保健福祉相談員や保健師が、本人や家族・関係者からの相談(来所・電話)に随時対応している。相談内容は、アルコール問題やうつ病、心の健康づくりに関すること、社会復帰に関すること、その他等である。その他の内容は、医療中断者や未治療者の受診についての相談、就労に関すること、在宅療養者の生活相談等であり必要に応じて訪問指導を実施している。

訪問指導は本人の状況や家庭環境などの実情を把握し、家族が抱える問題の解決に向け支援を行う。原則として、本人や家族の同意の下で行うが、危機介入的な場合など所長等が必要と認めた場合も行うことがある。

又、複雑困難なケースについては精神科医による相談につなげたり、事例検討により、支援内容の検討を行っている。

表5 精神保健福祉相談(来所・電話)及び訪問指導

年度	形態	実人員	計	老人 精神保健	社会復帰	アル コール	薬物	ギャン ブル	思春期	心の健康 づくり	その他
平成 25年度	電話		1696	6	111	138	23	11	12	32	1363
	来所	258	377	1	22	49	7	7	4	18	269
	訪問	100	265		96	10	1	1		2	155
平成 26年度	電話		2176	10	84	146	14	16	6	22	1878
	来所	204	390	1	11	52	2	12	2	6	304
	訪問	125	330		35	12	5		1		277
平成 27年度	電話		2014	19	126	141	7	9	2	19	1691
	来所	212	382	5	12	38	4	3		2	318
	訪問	87	275		25	7					243

(イ) 精神科医による精神保健相談（精神保健福祉法第47条）

精神科医による医学的な判断や指導助言により、本人・家族に対する適正医療を促し、治療中断を防止するとともに、精神障害を持ちながらも安心して生活できるよう支援することを目的として予約制により実施している。

平成27年度は2回開催、2件の相談を行った。相談者は、家族及び支援者の相談が2件であった。相談内容は、「病気かどうか」「対応について」「治療の必要性」であった。

ウ 社会復帰事業

(ア) 通院患者リハビリテーション事業

目的：精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、もって精神障害者の社会復帰を図る。

沖縄県でも国の事業開始とともに昭和57年から「通院患者リハビリテーション事業」として開始している。

表6 通院患者リハビリテーション事業利用状況 平成27年度

訓練時期	申込者 (人)	決定者 (人)	協力事業所 (件)	協力事業所の業種
前期 (H27.4/1～9/30)	2	2	2	・介護福祉施設 ・ゴルフ場
後期 (10/1～H28.3/31)	0	0	0	
合計	2 (2)	2 (2)	2 (2)	

前期2人、後期0人の申し込みがあり、全員が決定し、訓練を開始した。

< 訓練結果 >

平成27年度の訓練者実数は2人、延数は2人、訓練結果は表7のとおりである。

表7 通院患者リハビリテーション事業結果内訳 平成27年度

訓練終了者（訓練中止者等も含む）（人）													合計 A+B=C	訓練 継続者 D	訓練者 実数 C+D=E			
就労			就労以外															
契約 訓練 （パート 含）	契約 の 事業 所 で 雇用	他 の 事業 所 で 雇用	小計 A	訓練 等 の 他 の 就 労	社 適 等 の 他 の 就 労	型・ B型） を 利用	訓練 （移行・ A の 就 労	総合 支援 法 の 就 労	入 所 生 活 訓 練 施 設 へ	訓練 終了 し 在 宅	訓練 中止 し 在 宅	入 院				死 亡	その他	小計 B
			0						1	1					2	2	0	2

エ 研修

(ア) 精神保健福祉関係職員研修会（地域移行・定着支援出前講座）

目的： 国の施策として社会的入院の解消に向け、精神障害者に対する地域移行・定着支援が進められている中で、入院患者への働きかけを担う精神科病院の職員が、地域移行・定着支援事業を円滑に行うため、必要な知識を習得することを目的とする。

対象：管内精神科病院の職員

表8 内容及び参加状況

日時	場所	内容及び担当	参加
平成28年 12月4日	玉木病院	(1) 中部保健所管内の状況 報告：保健所事業担当 (2) 宜野湾市の障害福祉サービス 講師：宜野湾市障がい福祉課 八ヶ代崇 (3) 地域移行とは（相談支援の実際） 講師：相談支援事業所アソシア 伊井統章 (4) 病院の取組 講師：玉木病院相談課 川平哲朗	28人
平成28年 1月27日	沖縄中央病院	(1) 中部保健所管内の状況 報告：保健所事業担当 (2) 読谷村の障害福祉サービス 講師：読谷村福祉課 上地李香 (3) 地域移行とは（相談支援の実際） 講師：相談支援事業所アソシア 伊井統章 (4) 病院の取組 講師：沖縄中央病院地域連携室 比嘉彬乃	36人

## (イ) アルコール関連問題相談担当者研修会

目的：アルコール関連問題の相談を受ける機会がある支援者が、アルコール依存症の基本的理解や相談への対応方法を学び、相談者へ適切に対応できることを目的とする。

対象：アルコール関連問題の相談を受ける機会がある支援者  
中部保健所管内市町村担当課の相談担当者  
担当課から委託を請けている相談支援事業所等の相談担当者

表9 内容及び参加状況

日時	内容及び講師	参加人数
平成27年 9月11日（金） 14時～16時	講話およびグループワーク 講話：「アルコール関連問題の基本的理解と初回相談対応について」 講師：琉球病院 看護師長 古川房予	30

## (ウ) 自殺対策事業 管内関係機関相談員研修会

目的：死にたい等、自殺をほのめかす相談やリストカット等自傷行為のある相談者に対して地域の関係機関が適切に支援できるよう正しい知識や対応方法について学ぶことを目的とする（1クール2回にて実施）

対象：市町村精神担当主管課の相談員  
市町村保健部門にて相談を受ける機会のある職員（地区担当の保健師等）  
市及び福祉保健所における女性相談員、ケースワーカー等  
相談支援事業所等における相談員

表10 内容及び参加状況

日時	内容及び講師	参加人数
1回目 平成27年 9月28日（月） 14：00～16：30	講話 「自殺をほのめかす相談者の心理状態や病態の理解」 講師：沖縄中央病院 薬師 崇 医師	101人
2回目 平成27年 10月7日（水） 14：00～16：30	講話及びロールプレイ ①「自殺をほのめかす相談者の対応について学ぶ」 ② ロールプレイ 症例1「リストカットを繰り返すケース」 症例2「希死念慮が強まっているうつ病のケース」 症例3「行動化を繰り返す人格障害リスクが高まっているケース」 ※患者役・相談員役・観察者役として実施 講師：博愛病院 仲本 譲 医師	78人  ※ロールプレイのため、各施設参加人数制限を設けて実施

## オ 普及啓発事業

### (ア) アルコール依存症の家族教室

目的：家族が「アルコール依存症」についての正しい知識および本人への対応を学び、家族同士の情報交換や交流を図ることでお互いに支え合い、一日も早い回復を目指すことを目的とする。

対象：管内市町村の居住者で、アルコールの問題を抱えている・悩んでいる家族  
表11 教室内容及び参加状況

日時		内容及び講師	参加人数
1 回 目	平成27年 6月11日（木） 14時～16時半	講話・体験談・参加者交流会 テーマ：「アルコール依存症の理解と家族の対応」 講師：琉球病院 医師 福田貴博、沖縄県断酒連合会員	10
	平成27年 6月18日（木） 14時～16時半	講話・体験談・参加者交流会 テーマ：「アルコール問題を抱える家族の対応」 講師：琉球病院 看護師 安里明友美、沖縄県断酒連合会断酒家族会員	12
2 回 目	平成27年 11月4日（木） 14時～16時半	講話・体験談・参加者交流会 テーマ：「アルコール依存症の理解について」 講師：糸満晴明病院 医師 平田雄三、沖縄県断酒協議会員	18
	平成27年 11月12日（木） 14時～16時半	講話・体験談・参加者交流会 テーマ：「アルコール問題を抱える家族の対応」 講師：糸満晴明病院 臨床心理士 兼久満、沖縄県断酒連合会断酒家族会員	25

## カ 関係機関との連携

精神障害者等の支援を円滑に進めていくため、中部管内の関係機関と連絡会議等を開催している。

### (ア) 精神保健福祉に関する会議

#### a 警察署との連絡会議

表12-1 内容及び参加状況

年度	日時	内容	参加者
平成25年度	5月24日	①中部管内における通報状況と処理結果 ②警察署からの相談事例について ③「24条通報に準じた通報」について ④心神喪失者医療観察法について ⑤情報交換	計17名： ・警察署7名 （4署・県警） ・那覇保護観察所 2名 ・保健所8名
平成26年度	5月24日	①中部管内における通報状況と処理結果 ②精神保健福祉法（改正・34条）について ③特異事案連絡票について ④医療観察法に基づく対応について ⑤情報交換	計18名： ・警察署8名 （5署） ・那覇保護観察所 2名 ・保健所8名
平成27年度	5月22日	①中部管内における通報状況と処理結果 ②警察と保健所の連携について 1) 23条通報の流れ 2) 特異事案連絡について ③医療観察法について ④意見交換	計14名： ・警察署5名 （4署） ・保健所9名

b 精神保健福祉市町村主管課長・担当者会議

表12-2 内容及び参加状況

年度	日時	内容	参加者
平成25年度	5月24日	①H24年度精神保健福祉事業実績及びH25年度計画について（保健所・市町村） ②精神保健福祉相談の現状について ③市町村が同意する医療保護入院について ④障害者自立支援医療費（精神通院）の事務処理について	計19名 10市町村
平成26年度	5月30日	①H25年度精神保健福祉事業実績及びH26年度計画について（保健所・市町村） ②精神保健福祉相談の体制及び対応について ③精神障害者の地域移行・地域定着についての情報交換（県の調査に基づく退院希望者の実名公表後の取り組みについて） -医療機関合同- ④精神保健福祉法改正について	計43名 （保健所含む） ・8市町村（13人） ・8医療機関（17人） ・精神保健福祉センター1人
平成27年度	5月29日	①H26年度精神保健福祉事業実績及びH27年度計画について（保健所・市町村） ②精神保健福祉相談の体制について ・保健所が関わったケース紹介 ・市町村が各機関と役割分担をして良い方向に進んだ事例紹介 ③精神障害者の地域移行・地域定着についての情報交換（平成26年度の取り組みについて）	計29名 （保健所含む） ・全市町村参加（20人）

（イ）自殺対策に関する会議

根拠：自殺対策基本法第2条、自殺総合対策大綱

経緯：中部管内における「自殺企図者」及び「身体合併のある精神疾患患者」の実態把握と医療提供体制の課題を明らかにするため、平成24年度に救急告示病院と精神科病院へのアンケート調査を行った。

調査の結果、救急告示病院と精神科病院の連携の仕組み作りが必要であることが明らかとなり、平成26年度から連絡会議を開催している。

目的：中部管内の救急告示病院と精神科医療機関における課題を共有し、解決策や連携のあり方の検討を通して、中部管内の連携の仕組みを構築することを目的とする。

表13 中部保健所管内における救急告示病院と精神科医療機関との連絡会議

年度	月日	内容	参加者
平成26年度	平成26年 10月20日	・「中部管内の救急室を受診する精神疾患患者等の救急室実態調査」「救急告示病院から精神科病院へ紹介のあった自殺企図者及び身体合併のある精神疾患患者の中部管内の実態について」の結果報告と意見交換	救急告示病院4ヶ所 精神科病院6ヶ所 (26名)
	平成27年 2月9日	・事例を基にした意見交換 ①自殺をほのめかす(おそれのある)患者への対応、緊急性の判断について ②救急から精神科へ、精神科から救急へのスムーズな連携について ③背景にアルコール問題のある患者対応について ④病院以外の関係機関との連携について、治療を拒否する精神疾患患者への対応について	救急告示病院4ヶ所 精神科病院6ヶ所 (27名)
平成27年度	平成27年 9月14日	・中部保健所が提示した「中部管内救急告示病院と精神科医療機関の連携モデルフロー図(自殺未遂者への対応)案」をたたき台にした、実践可能な具体的な意見交換 ①救急隊の搬送 ②身体重症の場合 ③身体軽症で本人、家族が受診に同意ありの場合 ④身体軽症で本人、家族が受診に同意なしの場合	救急告示病院4ヶ所 精神科病院6ヶ所 中部地区MC協議会 (28名) オブザーバー：マシミ (1名)
	平成28年 2月8日	・医療連携モデル(自殺未遂者への対応)案作成を 目指した実践可能な具体的な意見交換 ①精神科救急医療体制の確保について ②その他	救急告示病院4ヶ所 精神科病院6ヶ所 中部地区MC協議会 (27名)

## (ウ) 退院前在宅支援調整会議及びケア会議など

根拠：精神保健及び精神障害者に関する法律38条、47条

目的：入院中の患者について、退院前に在宅支援調整会議を開催することにより、在宅における精神障害者の適正な医療及び生活支援を行う。

表14 参加状況

	精神保健福祉法関連					医療観察法 関連	合計
	小計	措置入院	医療保護入院	任意入院	その他		
H25年度	95	33	23	3	36	45	140
H26年度	79	16	19	6	38	57	136
H27年度	74	19	19	5	31	39	113

## キ 自助組織育成

根拠：精神保健福祉法第46条

厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知「保健所及び市町村における精神保健業務について」

## (ア) 家族会支援

精神障害者の家族相互の親睦と障害者の社会復帰の促進を目的とし、各地域で家族会が発足。学習会や情報交換などの定例会活動等に対して必要な助言、援助を行い育成、支援している。

表15 家族会活動状況

平成27年9月現在

名称	定例会	実施場所	活動内容	発足年月
中部地区精神療養者家族会 野菊の会	毎月最終火	沖縄市 社会福祉センター	定例会	H2年2月
NPO法人うるま市 心の健康を守る結の会	毎月第3木	地域活動支援センターゆい	定例会	H18年4月
読谷村 精神療養者家族会	毎月第2木	読谷村 総合福祉センター	定例会	H6年4月
嘉手納町 精神療養者家族会	毎月第2木	嘉手納町 総合福祉センター	定例会	H9年11月
沖縄市障がい者家族会 おあしすコール	毎月第2木	沖縄市 福祉文化プラザ	定例会	H16年4月
金武町 いっぺいの会	不定期	金武町 総合保健福祉センター	定例会	不明
うつ病家族会スマイル	毎月第3土	読谷村 ういずあす	定例会	H22年1月

## (イ) 断酒会活動状況

昭和50年11月「コザ保健所もくよう会」の名称で県内初の地域断酒会として発足。例会を中心に、お互いの体験談を語り合い交流する中で、共に断酒を誓い継続するために支え合う、酒害者による酒害者のための自助グループである。例会参加者は、管内の地域内外からの参加もあり、当事者のみでなく家族も参加している。

昭和63年7月には、沖縄断酒家族会「たけのこ」、H13年11月には女性酒害者の会「中部アメシストの会」が発足し、酒害に関する啓発活動や酒害相談活動を続けている。

表16 管内断酒会開催状況

平成27年9月現在

断酒会名	定例日	時間	場所	備考
沖縄断酒友の会 (県断酒協議会)	毎週(木)	19:00 ～ 21:00	中部保健所	S50年11月発足
沖縄断酒友の会 (県断酒連合会)	毎週(金)		中部保健所	S50年11月発足
虹の会 (身障者断酒会)	毎月第2(土)		沖縄市保健相談センター	H5年発足
中部アメシストの会 (女性の会)	毎週(火)		中部保健所	H13年11月発足
沖縄断酒家族会 (たけのこ)	毎月第3(火)		沖縄市かりゆし園	S62年7月発足
沖縄断酒協議会家族会 (ひまわり)	毎月第1(月)		沖縄市保健相談センター	H18年9月発足
読谷断酒会	毎週(月)		読谷村総合福祉センター	H9年3月発足
石川断酒会	毎週(火)		うるま市石川保健相談センター	S62年9月発足
具志川断酒会	毎週(金)		うるま市健康福祉センターうるみん	H7年9月発足会
北谷断酒会	毎週(木)		北谷町保健相談センター	H13年発足
宜野湾断酒新生会	毎週(火)		宜野湾市保健相談センター	H6年10月発足
宜野湾・愛知断酒会	毎週(火)		玉木病院内(あいち杜館)	H22.3月発足

## (2) 難病対策事業（地域保健班）

事業根拠：難病の患者に対する医療等に関する法律（H27年1月～）

### 難病特別対策推進事業実施要綱

難病の定義：

発病の機構が明らかでなく、治療法が確立していない希少な疾病であって、長期の療養を必要とするもの

指定難病の定義（医療費助成の対象）：

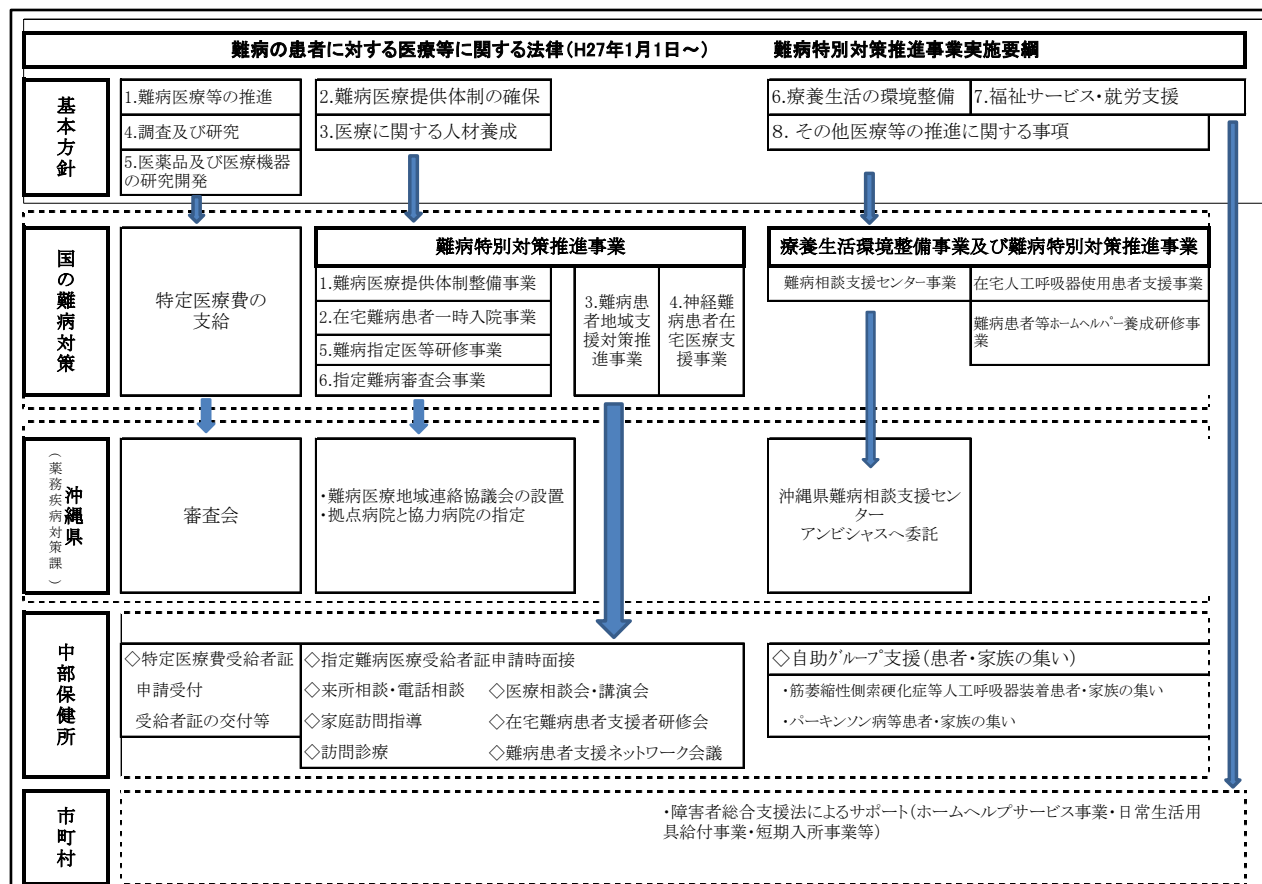
難病のうち、患者数が本邦において一定の人数（人口の0.1%程度）に達しないこと及び、客観的な診断基準（又はそれに準ずるもの）が確立しているもの

制度の経緯：

本県においては、昭和48年「特定疾患治療研究事業」が開始され、治療研究の推進と医療費の自己負担分の解消等の事業が実施された。平成7年に「特定疾患」の申請窓口を本庁より保健所に移し、「難病対策事業」が開始された。

平成10年5月より重症患者を除く一般患者に対して定額の患者負担が導入された。平成15年10月から低所得への配慮など所得と治療状況に応じた段階的な自己負担月額限度額や19疾患に対し「軽快者」が導入された。平成17年10月に「軽快者」に関する基準の見直しがあり、24疾患が対象となった。平成21年10月に11疾患が追加され、56疾患が特定治療研究事業の対象となった。平成26年5月23日「難病の患者に対する医療等に関する法律」が成立、平成27年1月1日施行された。それに伴い、医療費助成対象疾病（指定難病）の範囲も拡大し、平成27年7月1日には306疾患になった。

## 事業体系





ア 指定難病の医療費助成

表 1 指定難病の医療費助成受給者証交付状況

(平成27年度)

疾患 番号	疾患名	管 内							沖縄県	
		H27					H26	H25	H27	H26
		新規	継続	合計	重症	人工呼吸	合計	合計	合計	合計
1	球脊髄性筋萎縮症								2	1
2	筋萎縮性側索硬化症	7	34	41	5	29	41	38	100	107
3	脊髄性筋萎縮症	18	15	33	4	2	12	8	52	23
5	進行性核上性麻痺	14	65	79	29	5	62		169	149
6	パーキンソン病	61	361	422	123		398	475	1,210	1,157
7	大脳皮質基底核変性症	3	35	38	13		40		88	90
8	ハンチントン病	1	5	6	2		7	8	13	12
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	1	2			1		7	3
11	重症筋無力症	9	77	86		1	87	77	271	246
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	5	40	45	6		38	32	98	87
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	2	6	8			8	6	44	37
15	封入体筋炎	2	1	3					5	1
16	クロウ・深瀬症候群	1		1					1	
17	多系統萎縮症	10	32	42	18	2	37	34	104	98
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	2	41	43	17	1	47	47	137	134
19	ライソゾーム病		4	4		1	5	4	19	18
20	副腎白質ジストロフィー		4	4	1		4	5	6	6
21	ミトコンドリア病		14	14	1	2	13	10	28	24
22	もやもや病	5	45	50	4		45	44	126	108
23	プリオン病	3	3	6	2	1	4	5	14	9
24	亜急性硬化性全脳炎		4	4	2	2	4	4	11	11
26	HTLV-1関連脊髄症	5	12	17			7		55	17
28	全身性アミロイドーシス	1	2	3			3	4	19	17
29	ウルリッヒ病		1	1					1	
30	遠位型ミオパチー	2	1	3			1		4	1
32	自己食食空胞性ミオパチー	1		1					1	
33	シュワルツ・ヤンペン症候群								1	1
34	神経線維腫症	2	5	7				6	27	24
35	天疱瘡	2	28	30			29	23	75	76
36	表皮水疱症		1	1	1		1	1	1	1
37	膿疱性乾癬(汎発型)		5	5			5	4	29	30
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1		1					2	1
40	高安動脈炎	1	25	26	1		27		76	81
41	巨細胞性動脈炎								2	
42	結節性多発動脈炎	1	8	9			8	37	33	31
43	顕微鏡的多発血管炎	6	32	38	1		33		95	79
44	多発血管炎性肉芽腫症		8	8			8		24	24
45	好酸化性多発血管炎性肉芽腫症	2	1	3					11	1
46	悪性関節リウマチ		20	20	2		16	14	55	53
47	バージャー病	1	18	19			23	24	60	66
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1		1					3	
49	全身性エリテマトーデス	23	362	385	22	1	375	367	1,125	1,078
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	6	88	94	1		86	143	228	214
51	全身性強皮症	8	67	75	3				226	
52	混合性結合組織病	4	51	55			52	51	149	151
53	シェーグレン症候群	22	12	34			3		85	9
54	成人スチル病	6	5	11			3		27	8

疾患 番号	疾 患 名	管 内							沖縄県	
		H27					H26	H25	H27	H26
		新規	継続	合計	重症	人工呼吸	合計	合計	合計	合計
55	再発性多発軟骨炎		1	1			1		6	4
56	ベーチェット病	7	39	46	3		43	44	117	111
57	特発性拡張型心筋症	12	91	103	9	2	93	99	397	385
58	肥大型心筋症	1	1	2			1	2	20	12
60	再生不良性貧血	4	20	24			22	23	87	78
61	自己免疫性溶血性貧血	1		1					6	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症		2	2					4	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	15	55	70	1		56	61	188	167
65	原発性免疫不全症候群		4	4			4	4	22	18
66	IgA 腎症	19	13	32			3		120	11
67	多発性嚢胞腎	4	6	10			1		31	3
68	黄色靱帯骨化症	8	12	20			15	12	70	62
69	後縦靱帯骨化症	27	78	105	13		88	90	357	326
70	広範脊柱管狭窄症	4	25	29	1		28	34	84	83
71	特発性大腿骨頭壊死症	13	52	65	3		53	48	150	126
72	下垂性ADH分泌異常症	1	5	6			4		20	16
74	下垂性PRL分泌亢進症		7	7			6		12	9
75	クッシング病	1	2	3			2		7	5
76	下垂性ゴナドトロピン分泌亢進症		1	1			1		2	4
77	下垂性成長ホルモン分泌亢進症	2	10	12			12		28	26
78	下垂性前葉機能低下症	7	18	25			19		93	76
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)		1	1			1	1	2	2
81	先天性副腎皮質酵素欠損症								2	
83	アジソン病		1	1					3	
84	サルコイドーシス	6	37	43	1		40	37	142	139
85	特発性間質性肺炎	16	15	31	1		21	25	96	75
86	肺動脈性肺高血圧症	3	11	14	1		13	16	50	42
88	慢性血栓性肺高血圧症	2	4	6			4	2	16	14
89	リンパ脈管筋腫症	1		1					7	5
90	網膜色素変性症	12	107	119	27		117	115	478	455
91	バッド・キアリ症候群		4	4			4	2	9	8
92	特発性門脈圧亢進症	1		1					2	1
93	原発性胆汁性肝硬変	8	122	130	1		127	120	389	369
94	原発性硬化性胆管炎		1	1					6	1
95	自己免疫性肝炎	6	4	10			5		40	12
96	クローン病	12	132	144	1		141	140	429	400
97	潰瘍性大腸炎	28	392	420			407	393	1,185	1,154
98	好酸球性消化管疾患	2	2	4					11	
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	1		1					1	
113	筋ジストロフィー	15		15		1			36	
115	遺伝性周期性四肢麻痺								5	
117	脊髄空洞症	1		1					2	
127	前頭側頭葉変性症	3		3					4	
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症								2	
131	アレキサンダー病								1	

疾患 番号	疾 患 名	管 内							沖縄県	
		H27					H26	H25	H27	H26
		新規	継続	合計	重症	人工呼吸	合計	合計	合計	合計
146	大田原症候群	1		1					1	
157	スタージ・ウェーバー症候群								1	
159	色素性乾皮症								4	
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	4		4					18	
163	特発性後天性全身性無汗症	1		1					2	
167	マルファン症候群								1	
168	エーラス・ダンロス症候群	1		1					1	
171	ウィルソン病	1		1					3	
188	多脾症候群								1	
193	プラダー・ウィリ症候群								1	
207	総動脈幹遺残症	1		1					1	
208	修正大血管転位症	1		1					3	
209	完全大血管転位症	1		1					1	
210	単心室症	3		3					5	
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症								1	
215	ファロー四徴症	4		4					7	
216	両大血管右室起始症								2	
217	エプスタイン病	1		1					2	
218	アルポート症候群	1		1					2	
221	抗糸球体基底膜腎炎								3	
222	一次性ネフローゼ症候群	6		6					35	
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1		1					1	
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	1		1					3	
236	偽性副甲状腺機能低下症	2		2					3	
240	フェニルケトン尿症	1		1					2	
263	脳髄黄色腫症								2	
271	強直性脊椎炎	4		4					11	
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1		1					1	
283	後天性赤芽球癆								6	
289	クロンカイト・カナダ症候群								1	
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	1		1					1	
296	胆道閉鎖症	1		1					2	
297	アラジール症候群	1		1					1	
298	遺伝性腭炎	1		1					1	
300	IgG4関連疾患								1	
306	好酸球性副鼻腔炎	2		2					23	
	重症急性膵炎						4	14	2	19
	合計	524	2,814	3,338	320	50	2,940	2,753	9,814	8,722

※「重症」「人工呼吸器装着」は再掲

※平成27年1月より54疾患追加、平成27年7月より196疾患追加され、306疾患が医療費公費負担の対象となる

## イ 難病特別対策推進事業

### (ア) 医療相談事業及び講演会

目的：患者家族が療養生活を充実させるために必要な知識を習得し、医療および日常生活に関する悩みを軽減できる。また、同じ疾患を持つ患者家族間で情報交換・交流を図り、在宅療養生活の質の向上を図ることを目的とする。  
(平成27年度)

対象疾患名	講師名	参加者数
ペーチェット病	金城 光代 先生 (沖縄県立中部病院)	17名

### (イ) 訪問診療事業

目的：療養上の不便さを軽減し、転倒予防やリハビリテーション意欲の向上及び継続治療を図るため、地域の関係機関（保健師、理学療法士、住宅改修専門業者等）が連携し訪問にて指導及び助言を行うことを目的とする。  
(平成27年度)

対象者疾患名	相談内容	指導内容	スタッフ
脊髄性筋萎縮症	住宅改修や転倒予防、介護者の負担軽減	転倒防止のための日常生活動作、手すり等の適切な設置場所と日常生活用具導入の助言及び指導	・理学療法士 ・保健師 ・福祉用具レンタル・販売会社 ・住宅改修業者 ・相談支援専門員 ・ホームヘルパー

### (ウ) 訪問相談事業

目的：在宅の難病患者、家族の生活の状況を把握し、療養や介護に関する相談指導を実施する。また必要な医療・保健・福祉等の情報提供を行う。

表 2 疾患別訪問状況 (平成27年度)

疾患名	実数	延数
筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	32	87
多系統萎縮症	6	13
脊髄小脳変性症	1	1
脊髄性筋萎縮症	3	17
多発性硬化症	2	3
ミトコンドリア病	2	4
ライソゾーム病	1	3
その他	7	10
計	54	138

### (エ) 来所、電話相談

目的：患者や家族の療養や介護等に関する相談、指導を実施し、不安や悩みの解消を図る。また必要な医療・保健・福祉等の情報提供を行い、療養生活を支援する。

(平成27年度)

区分	相談		相談内容 (延人数)									計
	実人員	延人員	申請等の相談	医療	家庭看護	福祉制度	就労	就学	食事栄養	歯科	その他	
来所相談	5,034	5,684	5,661	4	0	0	1	1	0	1	16	5,684
電話相談												3,759

(オ) 難病患者支援ネットワーク事業

目的：難病患者・家族が在宅で安心して暮らし、ＱＯＬの向上を促すために保健・医療・福祉等の関係者が一堂に会して、難病患者のケアシステムの構築を図る。

根拠：難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年5月30日法律第50号）第三十二条

a 難病患者支援ネットワーク会議

対象：支援ネットワークに関わる関係者

医療機関(地域連携室の医師や看護師・病院スタッフ)、  
訪問介護事業所、訪問看護ステーション、  
難病相談・支援センター、患者会等

(平成27年度)

開催日	内 容	参加状況
平成28年 2月12日	目的：介護職員による喀痰吸引等が普及しない現状について把握し、制度活用に向け、関係機関と検討する。 内容： ①介護職員による喀痰吸引の現状と課題についてアンケート調査報告 ②調査で把握できた課題について意見交換	31 機関 43 名

b 在宅難病患者支援者研修会

対象：介護事業所に勤める介護ヘルパー

開催日	内 容	参加状況
平成28年 2月3日	1 講話「在宅難病患者の呼吸器ケア」 講師 訪問看護ステーション青空 理事長 下地節子 氏 2 実技 呼吸器リハビリテーションの実際 3 グループワーク「体験を通しての振り返り」	29事業所 43名

(カ) 患者・家族のつどい

目的：患者や家族の悩みや不安を解消し、疾病についての理解を深め療養意欲を高めると共に相互の交流を通し情報を交換し、適切な療養生活が送れるようにする。

(H27 年度)

名称	回数	参加者数	内容
パーキンソン病 家族のつどい	1	患者1名 家族7名	1 介護者の体験談 2 交流会 3 全国パーキンソン病友の会沖縄県支部の活動紹介及び情報提供
筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 等患者家族のつどい	1	家族5名	1 情報交換会および交流会 2 ALS協会沖縄支部の紹介

ウ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

目的：患者の医療保険の自己負担分を公費負担することにより、患者の医療費の負担軽減を図る。

(平成27年度)

疾患名	男	女	合計
第Ⅷ因子欠乏症（血友病A）	19	1	20
第ⅩⅢ因子（フィブリン安定化因子）欠乏症	2	2	4
フォン・ヴィルブランド病	0	1	1
先天性α <sub>2</sub> プラスミンインヒビター欠損症	1	0	1
合計	22	4	26

### 3 その他生活支援

#### (1) 原爆被爆者対策事業（地域保健班）

##### ア 目的（原爆被爆者援護法）

被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を図るため、都道府県並びに広島市及び長崎市と連携を図りながら被爆者に対する援護を総合的に実施する。

##### イ 事業内容及び法的根拠：原爆被爆者援護法

2 条（ア） 手帳交付           （イ） 居住地及び手帳の記載事項変更申請  
          （ウ） 健康相談業務

7 条（エ） 健康診断   前期・後期：委託医療機関での健康診断

19 条（オ） 指定医療機関申請進達事務

37 条（カ） 家庭訪問

##### ウ 中部保健所管内における事業実績

（延べ件数）

事業内容	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
健康診断	75	58	49	35	23
住所変更	1	1	0	5	5
指定医療機関申請	0	0	0	0	11
健康相談及び訪問	25	25	22	7	9

※指定医療機関申請は、薬局を除く。

## V 企画・情報等

### 1 協議会の開催状況

#### (1) 中部保健所運営協議会

##### ア 概要

(ア) 設置根拠 沖縄県保健所運営協議会条例

(イ) 設置目的 保健所の所管区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する。

##### イ 委員名簿（定数10名以内、現員10名）

H27.10.9時点

氏名	所属・職名	氏名	所属・職名
佐喜眞 淳	中部市町村会 会員	上門 はるみ	うるま市市民部 部長
仲田 清剛	中部地区医師会 副会長	石川 末子	中部地区歯科医師会 理事
比嘉 真利子	沖縄県看護協会 理事	積 静江	沖縄市社会福祉協議会 会長
與久田 睦美	中頭養護教諭会 会長	棚原 恵	沖縄県商工会職員協議会 中部支部代表
比嘉 光子	中部地区婦人連合会 会長	渡口 政司	沖縄県環境科学センター 執行理事兼技術参与

##### ウ 審議事項（H27.10.27開催）

##### (ア) 議事

##### a 報告・審議事項

- ・食品に係る異物混入等苦情について
- ・精神障害者に関する110番通報及び相談
- ・中城村久場海岸の海域赤変について
- ・中東呼吸器症候群（MERS）の対応について

##### (イ) 会議結果

##### 委員からの主な意見など

- 食品への異物混入については、食品業界関係者による保健所に対する自発的な報告が期待される。
- 過年度実績で年間約50件の精神障害者に関する通報があるつまりほぼ毎週のように通報があり、そのような状況について昼夜の別なく少なくとも24時間2人体制で対応していること等々大変な業務と思われるが、引き続き鋭意対応いただきたい。
- 沖縄近海に生息するカゴメノリは農家が肥料として用いたりするが、事務局からの説明によりそのような肥料使用による健康被害はないことを確認した。
- 保健所が疑似症と判断して患者を移送する場合について、体温や具体的な症状などから各感染疾病の症例定義等を参照するなどしつつ、患者移送対応について適切に判断することに関し事務局から説明を受けた。



## (2) 中部地区保健医療協議会

### ア 概要

(ア) 設置根拠 沖縄県保健医療協議会等運営要綱

(イ) 趣 旨 保健医療需要等の地域特性に対応した保健医療体制の確立とその充実を図ることにより、中部保健医療圏の県民の健康を保持増進することを目的として、これらの施策及び事務事業に必要となる事項について保健医療関係者等の意見聴取を行う。

イ 構成員名簿（定数15名以内、現員14名）

※H28年1月30日まで

氏名	所属・職名	氏名	所属・職名
中田 安彦	中部地区医師会 会長	幸地 克	中部地区歯科医師会
前原 信照	中部地区薬剤師会	上原 元	沖縄県立中部病院 院長
島袋 盛人	沖縄県看護協会 理事	福治 康秀	独立行政法人国立病院機構 琉球病院 院長
川畑 勉	独立行政法人国立病院機構 沖縄病院 院長	當山 宏	中部市町村会 嘉手納町長
金城 宏徳	北谷町社会福祉協議会 会長	内間 秀太郎	沖縄県食品衛生協会 中部支部 支部長
比嘉 光子	中部地区婦人連合会 会長	仲尾 洋子	沖縄県母子保健推進員連絡協議会 中部支部長
宮良 弘美	宜野湾市 健康増進課 課長	宮平 慎子	沖縄県栄養士会 理事

### ウ 議事内容（H27.9.25開催－第1回－）

#### (ア) 議事

##### a 審議事項

- ・沖縄県地域医療構想策定のプロセスについて
- ・地域医療構想策定ガイドラインについて
- ・沖縄県の医療需要と必要病床数推計について
- ・中部地区地域医療構想検討会議について

(イ) 質疑・意見交換など

### エ 議事内容（H28.1.18開催－第2回－）

#### (ア) 議事

##### a 審議事項等

- ・地域医療構想策定に係る中部圏域検討会議における議論のまとめ

(イ) 質疑・意見交換など

## (3) 中部地区救急医療協議会

### ア 概要

(ア) 設置根拠 沖縄県救急医療協議会・地区救急医療協議会運営要綱

(イ) 趣 旨 沖縄県における救急医療対策の推進と救急医療体制の整備促進を目的とし、県全域及び地区の救急医療関係者等の意見を把握する。

氏名	所属・職名	氏名	所属・職名
島袋 俊夫	中部市町村会 うるま市長	當山 亮	中部地区MC協議会 事務局
仲田 清剛	中部地区医師会 副会長	比嘉 信喜	中部徳洲会病院 副院長
渡慶次 彰	中部地区歯科医師会	高良剛ロベルト	県立中部病院 救急科部長
久場 良也	中部地区MC協議会 会長 ハートライフ病院 副院長	宮里 善次	中頭病院 院長
天久 武俊	中部地区MC協議会 事務局長		

## ウ 議事内容（H28.3.11開催※管内健康危機管理対策連絡会議と併合開催）

## （ア）議事・報告事項

## a 議事

- ・中部地区救急医療の状況について
- ・地域医療構想における救急医療体制、災害医療体制について

## b 報告事項

- ・中部地区MC協議会活動実績報告
- ・救急告示病院と精神科医療機関との連絡体制について

## （イ）会議結果

## 委員からの主な意見など

- 医療機関としては多人数の高齢者を受け入れているが、これらの患者については治療後の受け入れ先を探すのが困難な実情がある。
- 救急医療の現場における状況に資するという点では、救急患者の多くを占めるであろう高齢者に関し、自宅からなのかあるいはいずれかの施設からなのかといったどこから来院しているのか把握・分析することも必要と思われる。
- 高齢の退院患者の受け入れ先の問題は喫緊の課題であり、保健医療計画協議会で別途検討していくこととなるものと思われる。
- ゼロ歳児・小児でみた場合、救急車による搬送児の8割が県立中部病院受診であり、一方で救急車搬送以外の搬送児の4割が県立中部病院受診であれば、救急隊レベルでは県立中部病院を選択搬送するケースが多い傾向にあると考えられ、そのあたりに搬送患者の振り分け・分散に関する改善の余地があるように思われる。
- 県立中部病院は周産期センター機能を有するため、その意味では最初から同院を選択し搬送することは事前の取り決めもあることから、ゼロ歳児については同院搬送で構わないものと思われる。
- ゼロ歳児は県立中部病院、小児については分散搬送といった積極的対応が必要と考えられる。
- 中部徳洲会病院の移転に伴い、患者の流れが全体として大きく変わることが予想される。
- 各消防においても、中部徳洲会病院の移転という地理的变化に起因する患者搬送に係る各種の変化などが生じるものと動向を注視しているところである。

## 2 健康危機管理対策

### (1) 目的

健康危機の発生を未然に防ぐため、また健康被害が発生した場合に所内の危機管理体制を迅速に確保するとともに、関係機関と連携して被害の拡大防止を図る。

### (2) 根拠

沖縄県健康危機管理対策要綱、沖縄県健康危機管理対策実施要領、  
中部保健所健康危機管理対策要綱

### (3) 事業内容

#### ア 所内健康危機管理対策委員会

(基本的に毎月第4月曜日開催・平成27年度開催回数計8回)

#### イ 管内健康危機管理対策連絡会議 (平成28年3月11日開催)

(※平成27年度は中部地区救急医療協議会との併合開催)

健康被害の発生に備え、平時から管内の関係機関と情報交換を行い、迅速適切な即応体制を確保することを目的とする。

#### (ア) 出席者総数：16人 (重複者を除く)

(内訳) 地区医師会1人、地区歯科医師会1人、地区MC協議会2人、  
救急医療施設6人 (地区MC協議会1人含む)、  
消防関係7人 (地区MC協議会1人含む)、中部保健所1人

#### (イ) 議題

- ・ 中部地区救急医療の状況について
- ・ 地域医療構想における救急医療体制、災害医療体制について

#### (ウ) 報告事項

- ・ 中部地区MC協議会活動実績報告
- ・ 救急告示病院と精神科医療機関との連絡体制について

#### (エ) 意見交換

### 3 所内実習生受け入れ状況

平成27年度

種別	学校名	実習期間	日数	人数	実習目的	実習内容
医学	医学科	H27. 6. 4	半日	64人	衛生・環境行政の現場さらに高齢者福祉、医療の現場を実際に目にすることによって、保健・医療・福祉の多様化するニーズに対応する必要性を理解させる。	保健所の業務紹介
	琉球大学医学部					
保健	保健学科	H27. 5. 11	半日	23人	地域アセスメントを学ぶ	・保健所の施設見学 ・保健所の公衆衛生活動
		H27 A:10/26 ～10/30 B:11/10 ～11/13	A:5日 B:5日	A:4人 B:4人	・保健所における公衆衛生活動を学ぶ ・地域で暮らす人々の健康課題の把握及び解決方法を学ぶ	・保健所の地域特性について事前学習 ・保健所の概要についてオリエンテーションを受ける ・保健所各班の分掌業務を学習・見学、体験する
	名桜大学	H27 A:6/1 ～6/4 B:7/6 ～7/9	A:4日 B:4日	A:4人 B:5人	保健所における管轄地域の特性と公衆衛生活動の実際について学ぶ	・保健所の概要や管内の地域特性及び保健対策等についてオリエンテーションを受ける。 ・保健所各班の所掌業務を学習・見学、体験する。
	沖縄県立看護大学	H27. 10. 19	1日	25人	沖縄県における衛生行政に関する保健所の機能・業務を学習する	・保健所管内の健康過大、保健所の役割・機能について ・保健所の健康危機管理体制の現状と課題について ・保健所管内市町村支援について
	美作大学 長崎国際大学	H27. 8/31～ 9/4	5日	4人	地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善に関する施策を理解し、保健所の役割と公衆衛生について理解する。	保健所における公衆衛生実習 ・特定給食施設指導 ・栄養表示及び企業の指導 ・栄養情報提供店の普及 ・健康増進の食に関する施策の推進について ・健康増進グループ事業について (健康づくり・タバコ対策・歯科保健)
臨床医研修	県立中部病院	H27. 6/1 ～11/20	各5日	6人	地域保健・医療を必要とする患者とその家族に対して全人的に対応するために、保健所の役割について理解し、実践する。	研修担当医師等のスーパーバイズの下に、可能な限り保健所医師の仕事を実際に経験する。
食品衛生	琉球大学	H27. 8. 31 ～9. 4	5日	1人	食品衛生監視員の業務内容について食品衛生広域監視班、生活衛生班で体験させる。	・重点監視施設の監視、営業施設の検査同行 ・微生物検査、理化学検査の実習

#### 4 企画及び調整機能業務

##### (1) 所内会議

###### ア 定例班長会議

目 的：所の業務の調整及び日程等の確認

根 拠：行政組織規則、中部保健所所内会議設置要綱第3条、第4条

会議構成メンバー：

所長、各班長、企画調整担当

必要に応じて関係職員も参加

内 容：業務日程調整に関すること

業務日程の調整、確認に関すること

その他、組織の運営管理に関すること

各種協議会及び所内会議のあり方に関すること

実 績：開催回数約50回（毎週月曜日、月曜日が休日の場合は翌日開催）

###### イ 所内プロジェクト会議

###### (ア) 所内情報ネットワーク検討プロジェクト会議

目 的：所内情報ネットワークの構築

根 拠：中部保健所所内会議設置要綱 第6条(1) ア

内 容：所内情報ネットワーク構築・維持、情報収集・整理・提供方法の検討

開 催：不定期開催

##### (2) 市町村支援

目 的：市町村の保健活動が円滑に実施できるように、市町村に対する専門的かつ技術的な指導及び支援を行うとともに市町村職員等に対する研修を積極的に推進する。

根 拠：地域保健法第8条

###### ア 管内市町村長と中部保健所との連絡会議

目 的：管内市町村長と中部保健所との意見交換・情報共有

開 催：不定期開催

##### (3) 職員研修会

目 的：地域保健に関する必要な知識、技術及び態度の習得を図り、職員の資質向上及び職員の意識改革を行う。

根 拠：旧「保健所と福祉事務所の統合のあり方に関する基本計画」(3-3)のアに基づき実施

対象者：中部保健所の全職員

実 績：平成27年度開催1回